

まちなか居住状況調査の実施について

1. 調査の目的

平成 17 年度に長野市が実施した「まちなか居住促進調査」で実施した、まちなか居住実態調査や市民意識調査の結果を踏まえ、中心市街地における既存家屋の状況調査や関係者のヒアリング調査、先行事例の調査分析等を通じて、様々な視点からまちなか居住を実現するための方策を提言することを目的とする。

2. まちなか居住状況調査内容（案）

(1) 既存データの更新

H17 年度に実施した「まちなか居住促進調査」の基礎データ更新（一部抜粋）を行い、データ分析による居住環境の変化要素を抽出する。

(2) 中心市街地家屋等状況調査

中心市街地の家屋、空きビル等の実態調査を行い、家屋の居住実態、建築年数、未利用物件の分布状況等を把握する。

(3) 居住ニーズの調査・研究

住み続けたい・住んでみたいというまちなか居住ニーズへ対応するため、建替困難な地域や個別の敷地を選定し、現地調査や居住者へのヒアリングを行って、建替更新するための手法研究や活用案等を研究する。

(4) まちなか居住開発関係者へのヒアリング

住宅開発業者の中心市街地への開発動向ヒアリングや、まちなか低未利用地所有者の活用意向ヒアリングを実施し、民間事業者との連携によるまちなか居住支援策を検討する。

3. 調査の業務委託について

(1) 委託期間

H21 年 6 月～12 月

(2) 委託業者選定方法

調査会社数社による指名競争入札または指名型プロポーザル方式による競争入札

(3) その他

検討会議において、随時調査の中間報告を行い、まちなか居住を実現するための方策を提言するための資料とする。